

重点項目	子育て支援の充実	基本的 方向	■若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人財を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備します。																						

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標値 の達成率（%）	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課					
				目標値																	
				実績値																	
子育て環境の充実度（%）			46.3% (H26)	—	—	—	—	49.1%	49.1%	総合長期計画 アンケート	順調	平成31年2月に行った子ども子育て支援事業計画 ニーズ調査では、学童や保育サービスなどほとんどの事業について80～90%の方がほぼ満足～大変満足していると回答があった。	子育て支援サービスの充実、ひとり親家庭の生活の安定・自立支援など相談体制の充実や関係機関との連携	76.0%	平成31年2月に行った子ども子育て支援事業計画ニーズ調査では、学童や保育サービスなどほとんどの事業について80～90%の方がほぼ満足～大変満足していると回答しており、ほぼ目標値を達成したと見ている。	福祉保健課					
				—	—	—	—	37.3%													

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 (今回のR01実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値														R01当初予算額（円）	R01決算見込額 (円)			
				実績値																		
1－1 結婚サポート や出産ケアの充実	○関係機関との連携による結婚希望者に出会いの場を提供する。 ○妊娠・出産に関する情報提供を行うとともに、妊婦及び産婦の健診受診率向上に努め、助産師・保健師による相談・訪問など、安心して出産できる環境を整備する。 ○不妊に悩む人達の相談に応じるとともに、不妊治療費の助成を行う。	産婦健診受診率（%）	—			85%	85%	85%	95%	福祉保健課調べ	1	順調	H29年度からスタートし、宮崎市郡医師会の圏域との受託医療機関との連携は取れている。	産婦2週間及び産婦1か月の健診を受診し、産後うつ等の早期発見を行った。	現在、圏域内の受診は医療機関と連携が取れているが、県外等への里帰りの場合は償還払いで対応しており全てはカバーできていない。母子手帳交付時に、産婦健診の受診の意義、内容等について説明を行うほか、支援についての情報提供も行う。	117.6%	圏域内の医療機関との連携は取れている。圏域外の里帰りの場合は償還払いでの対応を実施した。	・妊婦・乳幼児健康診査（医療機関委託）	8,218,000	6,325,750	福祉保健課	
						80%	100%	100.0%														
												2			不妊治療などを受ける夫婦に対して治療費を助成した。	不妊治療事業の周知。町の広報誌に年2回ほど事業の案内・紹介を掲載し、早期治療に繋げる。			・不妊治療費助成事業（母子保健対策費） ・母子保健対策費 ・子ども・子育て支援交付金事業（妊婦・出産包括支援事業）	・2,951,000 ・3,915,000	・2,908,568 ・3,726,606	福祉保健課
												3			チャイルドシート購入助成及び乳児椅子の贈呈を行った。	事業実施して5年以上経過しているため、事業内容の検討を行う。			・児童対策費 ・出生率向上対策	2,575,000	3,783,617	福祉保健課
												4			新婚にともなう引越費用や借家等契約時の敷金・礼金等の支援をする。 広報誌や窓口にて事業周知を行い、2件の補助を行った。	補助対象となる年令が夫婦ともに34歳以下であるため、晩婚化に伴い補助対象外となるケースが多く見られる。 広報紙やHPによる啓発を行っているが、地区に入っておらず、広報紙を目にしない若年層が多い。 婚姻届提出の際にアンケートを実施し、関心のある方や対象者に説明を行う。			・新婚新生活支援事業	600,000	309,000	企画財政課
1－2 乳幼児の健康の保持と増進	○子どもの医療費の継続により、児童の健康維持を図る。 ○子育てに関する情報提供を行うとともに、保健師・助産師などによる乳幼児の相談・訪問などの充実を図る。 ○乳児健診・1歳児健診・1歳半児健診・3歳半児健診などの受診率向上に努め、病気や障害の早期発見に努める。	子ども医療費助成事業の継続	継続 (H27)			継続	継続	継続	100%	福祉保健課調べ	5	順調	継続支援ができています。	自己負担を免除しているので、子育て支援が充実した。	広報等により、償還払いを周知する。	100%	特になし	・子どもの医療費	31,344,000	32,379,308	福祉保健課	
						継続	継続	継続										・予防接種	19,634,000円	19,577,683		
		母子保健指導延べ件数（妊婦・産婦・乳幼児）	527件 (H26)	540件	540件	540件	540件	540件	103.7%	福祉保健課調べ	6	順調	機会あるごとに参加呼びかけを行ない増加に結びついた。	母子手帳発行時や乳児相談時に丁寧に相談に応じている。	乳児相談の参加者はそれぞれ固定化する傾向があるため、新たな対象者の方々に参加を呼び掛ける。妊娠・出産・育児に関する情報を多くの人に理解してもらい安心して妊娠・出産・育児できる環境を整える。	138.5%	母子手帳発行時や乳児相談時等の機会があるごとに参加を呼び掛けた。	・母子保健対策費 ・1歳6ヵ月児健康診査（乳幼児健康診査事業） ・3歳6ヵ月健康診査 ・5歳児相談事業 ・妊婦・乳幼児健康診査（医療機関委託）【再掲】	・2,986,000 ・202,000 ・297,000 ・452,000 ・8,761,000	・2,908,568 ・216,982 ・310,790 ・362,000 ・6,325,400	福祉保健課	
				526件	496件	601件	564件	748件														
		乳幼児健康診査受診率	90.5% (H26)	93%	93%	93%	93%	93%	103%	福祉保健課調べ	7	順調	機会あるごとに受診勧奨を行なっているため、受診率は上がっている。	未受診者に対して訪問や電話等で受診勧奨を行っている。再度の受診勧奨により受診している。	健診のタイミングを逃した対象者への受診機会創出。受診することで病気や障がい又は育児上の保護者の負担感を早期発見し必要な支援に早期につながる。	99.1%	未受診者等には電話や訪問等で接触機会をつくり、受診勧奨を促していく。令和2年コロナ感染拡大に伴う外出の自制的自粛により乳幼児等健診受診率が低下した。					
				91.5%	91.0%	89.7%	94.5%	92.2%														

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値														R01当初予算額（円）		R01決算見込額（円）		
				実績値																		
1－3 多様な教育・保育サービスの提供	○保育士の確保と質の向上に努め、多様なニーズに応じた保育サービスの充実を図る。 ○おやじの会や保護者学習会を通じて親心を育て、相互に信頼できる良好な保育環境づくりを図る。	保育所等の待機児童数	0人 (H27)	0人	0人	0人	0人	0人	100％	福祉保健課調べ	8	順調	保育士等を確保し、待機児童が発生しないように対応した。	公立・私立保育所等に割振って、待機児童がでないように対応している。	気になる児童に対応するには、保育士が充分でなく、多様なニーズに充分対応できていない。	100％	町内の保育施設と連携を図り、待機児童が発生しないように努めている。	・児童運営費（認可保育所等における広域事業） ・子どものための教育・保育給付費負担金 ・子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業）	・10,981,000 ・213,285,000 ・1,702,000	・9,552,843 ・205,548,249 ・1,698,800	福祉保健課	
				0人	0人	0人	0人	0人														
1－4 学校教育・放課後児童対策の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人財の育成を図る。 ○自治公民館活動・子ども会活動・スポーツ少年団活動など、学校外活動との連携を深め、体験学習やキャリア教育などの充実を図る。 ○放課後児童クラブを希望する児童すべてが安全に利用できる環境を整備し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	児童クラブの待機児童数	0人 (H27)	0人	0人	0人	0人	0人	100％	福祉保健課調べ	9	順調	職員を確保しているので、希望者全員を受け入れた。	適正な職員数を確保し、子ども達が安全・安心して利用できる環境が提供できた。	引き続き児童の増加に対応できるよう体制強化を図る。	100％	児童館利用も推進している。	・放課後児童対策 ・児童館管理運営	・10,000,000 ・10,000,000	・10,188,880 ・9,804,281	福祉保健課	
		0人	0人	0人	0人	0人																
												10			へき地に居住する高校生以下の通園・通学生に対する助成。	一律助成であるため、環境により差別化するなど、内容について検討が必要。			・遠隔地児童通学扶助	96,000	90,000	福祉保健課
												11			子どもに適した就学先を相談する場として専門的な助言も行い、年々相談件数は増加。いじめの重大事態に調査する委員会設置後に重大事態は発生していない。	重大事態が発生した場合に早急な動きができる準備(対応等の確認)を行う必要がある。			・教育・就学相談事業 ・いじめ防止対策委員会 ・遠隔地通学児童スクールパス ・特別支援教育対策事業 ・学校給食地産地消推進事業 ・ユネスコスクール推進事業【再掲】	・109,000 ・184,000 ・1,625,000 ・184,000 ・2,022,000 ・210,000	・54,080 ・1,474,610 ・122,890 ・3,773,627 ・2,002,550 ・123,485	教育総務課
												12			H12年から継続して実施しているシンガポールとの交流事業で、中学生をシンガポールにホーステイさせ、シンガポールからもホームステイを受け入れる相互交流を実施し、異文化や語学を体験させ、国際化を身につける。	町補助金の手当はあるが、自己負担も発生することから、経済的に厳しい家庭もある経済的格差を生む可能性がある。			・放課後子ども教室 ・海外ホームステイ（中学生）事業 ・三世代ふれあい事業 ・通学合宿 ・学校支援地域本部事業	2,471,000	2,471,000	社会教育課
												13			防犯パトロール車（青色回転灯）による防犯パトロールを実施した。 生活に不安を及ぼす犯罪・事故・災害の発生を未然に防止するため、広報などによる啓発活動を行い、地域安全思想の普及・高揚を図った。	安全で明るい地域社会維持のため、地域安全体制・地域安全協力体制の充実強化とともに、地域安全意識の高揚を図る啓発活動を推進し、防犯灯整備など、危険箇所改善に努める必要がある。さらに、青少年の非行や若者の暴走行為防止のため、地域社会全体としての取組が重要となる。			・安全な町づくり推進	1,075,000円	1,075,927	町民生活課
												14			宮崎市内の子ども劇団を対象に本町で合宿しながら、農業体験などを通じ、「生きる力」を学び「命の尊さ」を体得するとともに、本町の魅力を発信した。	実施いただける学校の開拓が必要。また、農家民泊や日帰りプログラム実施による参加者との交流拡大などへの展開を住民主導で目指す。			・子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業	569,000	414,047	企画財政課

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値														実績値		R01当初予算額（円）		R01決算見込額 （円）
1-5 子育て相談と 支援機能の 充実	○関係機関や団体と連携し、子育て家庭が必要とする情報の提供や相談及び支援体制の充実を図るとともに、産前産後のケアや発達に障がいのある児童の早期支援を行う。 ○施設の利用を通じて、保護者同士による相談・情報交換・学び・新たなコミュニティづくりが図れるよう、アットホームなイベントの開催に努める。	子育て支援センター延べ利用者数	2,422人 (H26)	—	2,430人	2,480人	2,530人	2,600人	2,600人	福祉保健課調べ	15	順調	イベント充実を図り、案内文送付により利用者増加となった。 毎週水曜日に、様々な教室を実施し、年2回の町外遠足など行った。	イベント充実を図り、案内文送付により利用者増加となった。 毎週水曜日に、様々な教室を実施し、年2回の町外遠足など行った。	広報紙での周知、健康センターとの連携など検診時に支援センターの説明等を行っている。今後はわかりやすく説明するためリーフレット等を作成する。	75.5%	新型コロナウイルス対策として、施設利用を自粛していただいた。	<u>・子育て支援センター運営費</u>	3,070,000	2,862,238	福祉保健課	
				2,834人	2,365人	2,310人	2,573人	1,964人														
		障がい児相談支援延べ利用者数（単年度）	4人 (H27)				6人	6人	12人	13人	福祉保健課調べ	16	順調	関係機関と連携し、障がい児への相談支援・個別の計画相談を行なった。	関係機関と連携し、障がい児への相談支援・個別の計画相談を行なった。	支援センターを利用したことのない方への呼びかけ	100%	広報紙での周知、健康センターとの連携など検診時に支援センターの説明等を行っている。今後はわかりやすく説明するためリーフレット等を作成する。	・障がい者介護給付費訓練等給付費	172,922,000	172,097,775	福祉保健課
							12人	13人	13人													
		ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件 (H27)				2件	5件	10件	5件	福祉保健課調べ	17	—	広域連携に伴いサポート会員等を登録し、引続き子育て支援をサポートする。	広域連携に伴いサポート会員等を登録し、引続き子育て支援をサポートする。	支援センター・健康センター・保育所等で啓発に努める	0%	広報や施設を通じた事業周知を行なったが、利用実績がなかった。	・ファミリーサポートセンター事業	100,000	0	福祉保健課
					1件	0件	0件															
											18		宮崎市総合発達支援センターとの連携により支援が図られている。	町の発達相談事業から発達支援センター利用が必要な方への周知・推進。発達支援センターへの相談・通園が抵抗なくできるように啓発していく。			・総合発達支援センター負担金（保健対策総務費）	7,115,000	1,924,912	福祉保健課		

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的 方向	■本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにします。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進します。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。																						

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課					
				目標値																	
				実績値																	
医療体制（地域医療・休日医療など）の充実度			28.6% (H26)	—	—	—	—	35%	35.0%	総合長期計画アンケート	順調	前回調査と比較し、満足度は倍増。目標値より22.2%上昇し、順調である。	町内には、専門医や入院施設がなく、近隣市町村に頼る面が大きい。また、高齢化の進展に伴い、在宅での医療体制を更に強化させなければならない。	163.4%	専門医や入院施設はないものの、高齢者の71.8%の方にはかかりつけ医があり、また町内医療機関では往診等にも力を入れていることから、高齢者を中心に在宅医療の安心感が得られているものと思われる。引き続き、関係機関と連携して救急医療体制確保にも取り組んでいく。	福祉保健課					
				—	—	—	—	57.2%													
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合			52.1% (H26)	—	—	—	—	60%	60.0%	総合長期計画アンケート	順調ではない	生涯学習講座の受講や介護予防における参加は活発であるものの、高年者クラブがサロン活動に統一される地域も見られるようになり、自主的活動の幅が狭まったことが原因と見られる。	男性高齢者の社会参加が低調であり、就労や社会での役割分担を進めていく必要がある。	73.7%	生涯学習講座の受講や介護予防における参加は活発であるものの、高年者クラブがサロン活動に統一される地域も見られるようになり、自主的活動の幅が狭まったことが原因と見られる。	福祉保健課					
				—	—	—	—	44.2%													

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値														R01当初予算額 （円）		R01決算見込額 （円）		
				実績値																		
2-1 食育・食生活の充実	○食生活改善推進員・自治公民館・教育機関などと連携し、食生活の見直しから生活習慣病予防の啓発普及に努める。 ○管理栄養士による親子料理教室など行い、食育活動の充実を図る。	学校給食における町内での食材購入の割合	35.35% (H26)	36%	36%	36%	36.5%	37%	34.0%	教育総務課	19	順調	町内農産物を年間通して給食の献立に取り入れることができ、昨年よりも増加し、見込値よりも上回っている。	学校給食運営委員会を毎年実施し、仕入れ先等の検討を行う。 学校給食を民間委託にすることで、栄養教諭が地産地消を推進しやすくなる。	学校給食地産地消の実績値を増加させるための方向性 ①安い仕入れ先を見つける ②給食費の増額 ③献立の工夫	97.0%	町内農産物を年間通して給食の献立に取り入れることができた。	・学校給食地産地消推進事業	2,022,000	2,002,550	教育総務課	
				34.5%	32.6%	32.8%	33.4%	35.9%														
		保育給食における町内での食材購入の割合	93.0% (H26)	93%	93%	93.5%	94.3%	95%	93.0%	福祉保健課	20	順調	町内で揃わない加工品のみ町外購入とし、町内優先で購入している。	地産地消での食材の提供として、ほんものセンターでの野菜や綾産米などを提供している。	食物アレルギー食の誤食や事故の防止、食中毒予防などの衛生管理など	95.8%	地産地消での食材の提供として、ほんものセンターでの野菜や綾産米などを購入する。	・保育所給食	12,698,000	12,211,640	福祉保健課	
				93%	90%	92%	90%	91.0%														
		親子料理教室の開催回数	1回 (H27)	4回	4回	4回	4回	4回	3回	福祉保健課	21	順調でない	管理栄養士の産休・育休及びその他の行事との調整ができず、目標回数が達成できなかった。	1つの認定こども園で親子料理教室を実施し食についての学びを実践できた。一方、町立保育所等で実施する予定であったが調整できなかった。	保育所の行事が多くなっており、日程の調整が難しい。公立保育所を中心に食の大切さを十分伝えていく。	25.0%	多くの行事を計画している保育所等で実施するために、早めに計画・実施に向けた調整を行う。	・心と体の栄養事業	1,303,000円	1,132,840円	福祉保健課	
				0回	3回	3回	0回	1回														
												福祉保健課	22		小学校において年2回、県漁連とカツオ一本釣りのデモ、農業生産者の講話、五味の体験などを行なった。	朝食抜きの子どもをなくす啓発を保護者に行なう必要がある。			・食育・地産地消推進事業	311,000	280,000	農林振興課
2-2 高次医療サービスの提供	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し広域医療の充実を図る。	宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	実施	—	—	—	—	実施	—	福祉保健課	23	順調	—	—	—	—	—	・宮崎市郡医師会病院の移転支援	—	—	福祉保健課	
				—	—	—	—	—														
		夜間急病センター開設日数	365日 (H26)	366日	365日	365日	365日	366日	366日	福祉保健課	24	順調	—	—	宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、医療体制を確保する。	100.0%	—	・夜間急病センター管理運営負担金事業（保健対策総務費） ・総合発達支援センター運営費負担金（保健対策総務費） ・共同利用型病院負担金事業（保健対策総務費） ・在宅当番医制業務委託事業 ・宮崎歯科福祉センター負担金事業（保健対策総務費）	7,115,000円	6,856,755円	福祉保健課	
	366日			365日	365日	365日	366日															

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課				
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）						
				実績値																					
2-3 地域医療サービスの確保	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、夜間急病センター・小児診療所・在宅当番医制共同事業運営などの医療体制を確保する。 ○フレッシュ健診・消防団健診などの受診を促進し、若い世代から健康づくりの意識を高め、事後指導・相談による生活習慣病などの予防を推進する。	集団健康診査受診者数	899人 (H27)			1,080人	1,080人	1,080人	990人	福祉保健課	25	順調ではない	未受診者対策として個別受診動奨3年目。動奨推進2年目までは順調に健診受診者が増えたが、受診のタイミング、年度当初の町政座談会での動奨ができずに連続受診者の定着ができなかった	未受診者に対して健康づくり推進員と役場職員での個別受診動奨及び郵便等で受診動奨を行った。新規受診者も増えたが、連続受診につながらなかった方も多いた。	受診動奨を行っても全く反応のない方の受診誘導法。病気の重症化を防ぐためにも早期の受診が大切なため、未受診者及び前年受診者への戸別訪問等のアプローチを行っていく。	90.2%	受診者の隔年受診ではなく連続受診につなげる動奨及び対面方式の結果、節目での受診者との信頼関係を構築する。	・がん検診事業 ・しなやか血管骨太検診 ・結核検診 ・歯周病疾患検診事業	・13,860,000 ・1,527,000 ・1,488,000 ・577,000円	・13,569,736 ・1,283,096 ・1,448,250 ・427,217	福祉保健課				
		特定健康診査受診率	47.5% (H27)			60%	60%	60%	57%	福祉保健課	26	順調ではない	未受診者対策として個別受診動奨3年目。動奨推進2年目までは順調に健診受診者が増えたが、受診のタイミング、年度当初の町政座談会での動奨ができずに連続受診者の定着ができなかった	未受診者に対して健康づくり推進員と役場職員での個別受診動奨及び郵便等で受診動奨を行った。新規受診者も増えたが、連続受診につながらなかった方も多いた。	受診動奨を行っても全く反応のない方の受診誘導法。病気の重症化を防ぐためにも早期の受診が大切なため、未受診者及び前年受診者への戸別訪問等のアプローチを行っていく。	91.9%	受診者の隔年受診ではなく連続受診につなげる動奨及び対面方式の結果、節目での受診者との信頼関係を構築する。				福祉保健課				
		フレッシュ・消防団健康診査受診者数	164人 (H26)	300人	300人	300人	200人	200人	170人	福祉保健課	27	順調	受診動奨により増加したものの、目標達成できていない。	町の広報紙や消防団活動を通じ受診動奨を行なった。	健診結果説明時に来所する人が多くなってきたりしているが、いつまでも取りに来ない方もいる。若い世代に対し、健診結果を生活改善に活かしてもらえよう教室を検討していく。	115.2%	若年者の受診者が固定化している。消防団健診では無理失理感があるため強制されているように感じている方もいる。自らの健康に興味を持ってもらい、受診増につなげていく。				福祉保健課				
2-4 地域包括ケアシステムの構築	○関係団体などと連携し、介護にかかる人材の育成や質の向上などを図るとともに、人材の定着に向けた取組を検討する。 ○認知症サポーター養成講座の充実とともに、老人認知症疾患の早期発見・早期治療の体制整備を推進する。 ○高齢者の運動の習慣化を目指して、自治公民館活動や社会体育と連携し、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康増進を図る。 ○住み慣れた地域や家庭で引き続き生活できるよう、介護サービスの充実を図るとともに、認知症に関する正しい知識の普及を図り、周囲の人が適切に対応できる環境を整え、公民館活動などへの積極的参加を促進する。 ○地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。	認知症サポーター数	481人 (H27)	481人	500人	600人	750人	900人	1,100人	福祉保健課	28	順調	目標値を達成しており順調とした。	各種団体へ開催動奨とキャラバン・メイトによる養成講座を実施している。各団体の行事に組み込んでいただけよう動奨したところ小規模ながら申込団体は増。参加層に合わせた内容で理解が深まった。年度末開催予定の分は新型コロナウイルス感染防止の為中止した。	20～40歳代の要請が図られていない。サポーター養成にとどまっているため受講者家族内での理解はある程度広がるが、見守り模擬訓練やネットワークができておらず地域理解への広がりが図られていない。認知症にオープンで助け合える町となるよう地域ぐるみで行う活動を計画・実施する。商工会との協働による「見守れる商店街」づくりや「見守り模擬訓練」をキャラバン・メイトとともに計画・実施し、活動のモチベーションアップにも繋げる。	102.3%	目標値を達成。	・地域包括支援センター運営事業（地域包括支援センター費） ・介護認定審査会共同運営事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・生活支援体制整備事業 ・町単独高齢者福祉事業 ・配食サービス事業 ・軽度生活援助事業	10,398,000	8,848,236	福祉保健課				
		認知症キャラバンメイト数	34人 (H27)	34人	34人	37人	40人	42人	58人	福祉保健課	29	順調	非活動となっている者を除いても目標値は達成しており順調とした。			個別ケースについてマッチングしているが、ネットワーク発足などの活動に至っていない。	66.6%				概ね目標値を達成しているが、担い手がおらず職員が兼務しており、本来の作業が進みにくい。	福祉保健課			
		生活支援コーディネーターの配置	0人 (H27)	1人	2人	4人	4人	5人	6人	福祉保健課	30	順調	目標には達していないが近似値であり、維持がされているため順調とした。	医療専門職に参加いただき、ケアプランへの支援や不足する地域資源などの課題把握を図った。高齢者の適切な医療や通いの場等への外出促進をも図れる100円バスが創設。閉鎖する保育施設を介護予防拠点として、C型の通所および訪問型サービス事業を実施。	マンパワー不足により、諮るケアプラン数に限界がある。（他事業の遅延） 居宅介護支援事業所から積極的な事例提出が進まない。積極的な事例提出が進むよう取り組み、必要な支援につながるよう政策形成に繋げる。	72.0%	居宅介護支援事業所から積極的な事例提出が進まなかった。				福祉保健課				
				1人	3人	4人	4人	4人																	
		自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの数	10件 (H28)			49件	60件	96件	25件	福祉保健課	31	順調ではない	計画当初は毎週1回開催予定であったが、ケア会議自体の質の向上のため、毎月1回の開催となっている。												
						49件	25件	18件																	
2-5 高齢者の生きがいの場の創出	○高齢者の福祉施設等における活動に対し、換金可能なポイントを付与するなど、高齢者の社会参加を促進する。	生涯学習講座参加者延べ人数	7,000人 (H26)	7,000人	7,200人	7,500人	7,900人	8,000人	8,000人	社会教育課	32	順調	自治公民館生涯学習推進員の積極的な取り組みで順調に参加者が伸びた。	自治公民館講座90講座、町講座26講座と積極的に生涯学習講座を開設することができた。	継続的に生涯学習講座に取り組むたい。また、身近に学べる環境を整えるため、自治公民館講座を主流に、町講座は今後なくす方向で検討したい。	124.1%	目標達成	・生涯学習推進 ・公民館生涯学習講座	5,550,000	3,631,290	福祉保健課				
				10,620人	9,782人	11,646人	6,300人	9,933人																	
		運動教室参加者延べ人数	783人 (H26)	1,000人	2,800人	6,000人	9,000人	12,000人	13,375人	福祉保健課	33	順調	コロナ感染防止のため3月から開催中止となったが目標達成できており順調とした。	健康づくり協会の運動指導士の派遣などによるフォローアップ教室も行い充実を図った。運動指導士のフォローアップなどの適切な指導により、運動機能の向上が図られたと参加者が実感できている。	指導力のある者でないと適切な負荷を掛けずに自己流で行う参加者もある。有償ボランティアを募り効果のあがる運動により、健康高齢者の増加とアナウンス力を高められる啓発により積極的参加者の増加を図る。	94.3%	毎年度、開催地区数が増加しており、順調に参加者数も増加し介護予防が図られている。	・高齢者クラブ活動費 ・社会福祉協議会活動運営（いきいき100歳体操）	—	—	福祉保健課				
1,032人	2,855人			6,000人	9,875人	12,617人																			

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	N0	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成 率（％）	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 (今回のR01実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課									
				目標値														R01当初予算額 (円)	R01決算見込額 (円)										
				実績値																									
2-6 障 がい者の自 立と社会参 加の促進	○関係機関と連携し、就 労支援施設などの機能強 化を支援し、障がい者の 雇用・就労の促進を図る とともに、福祉サービ スの提供により、障がい のある方の自立意識の高 揚と社会参加の促進を図 る。	障がい者相談 支援延べ利用 者数(単年度)	20人 (H26)	19人	30人	40人	50人	120人	133人	福祉保健 課	34	順調	目標値を達成して おり順調	関係機関と連携した、障がい者 への相談支援・個別の計画相談 を実施した。	障がい者の方の社会参加のさ らなる推進。	94.7%	関係機関と連携し、障がい者 施設の機能充実を図る。	・ 障がい支援区分認定審査 ・ 障がい者地域生活支援事 業（障がい者地域支援事 業） ・ 町単独障がい者扶助 ・ 療養介護給付費 ・ 障がい者介護給付費訓練 等給付費【再掲】	・ 736,000 ・ 10,261,000 ・ 3,271,000 ・ 3,592,000 ・ 172,922,000	・ 707,661 ・ 9,690,544 ・ 2,733,900 ・ 3,459,995 ・ 172,097,775	福祉保 健課								
				19人	46人	102人	127人	126人																					
		障がい福祉 サービスの支 給決定者数	57人 (H27)				65人	70人	75人	72人	福祉保健 課	35									順調	97.2%							福祉保 健課
				57人	60人	65人	69人	70人																					

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的 方向	■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進します。 ■地域活動や住民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。												
------	---------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課					
				目標値																	
				実績値																	
防災体制の満足度			44.3% (H26)	—	—	—	—	55%	55%	総合長期計画 アンケート	順調ではない	消防団員の定員割れはあるものの、訓練等の積極的な参加をもらっている。また防災士資格取得の推進も行っているが、町民に対する訓練はここ数年実施できていない。情報伝達手段の確保として防災行政無線の更新と全世帯へ戸別受信機を設置した。	町民参加訓練実施も含め防災体制をさらに構築したい。また、情報伝達手段の多様化も検討。	85.8%	防災無線や消防詰所整備などハード部分は整備を進めているものの、町民参加の防災訓練が実施できていないため、さらに防災意識を向上させる取り組みを行いたい。	総務税政課					
				—	—	—	—	47.2%													
協働で行われている事業の数			—	／	／	—	119事業	119事業	130事業	企画財政課調べ	順調	福祉保健課・農林振興課・教育委員会を中心に、JAや商工会、自治公民館、その他民間との協働事業を展開している。一部事業の見直しもあるが、概ね順調と評価。	自治公民館活動などは、高齢化や働き方の変化により時代に即した取り組みの検討も必要になってきている。	99.2%	概ね計画通り。	企画財政課					
						／	／	—									130事業	129事業			
町が関与した移住世帯の3年後の定着率			—	／	／	—	—	77.8%	71%	企画政策課調べ	順調	見込み値を若干下回ったものの、概ね計画通り。	転入後の生活の安定と地域での孤立を防ぐため、相談時から転入後の就労や自治公民館活動等の説明を行ない、町の特性なども理解いただく必要がある。	98.6%	農業分野における支援や就労支援、子育て相談など様々な関わりを通し、地域での孤立を防ぎ、住みやすさを感じるフォローアップに努めた。	企画政策課					
						／	／	—									70.6%	70%			

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目 標値の達 成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 (今回のR01実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値														R01当初予算額 (円)	R01決算見込額 (円)			
				実績値																		
3-1 既存ストックの有効活用	○自治公民館や関係団体等と連携し、空き家バンクへの登録促進と情報発信をするとともに、空き家再生事業による住環境整備を行う。	空き家再生事業件数 (累計)	22件 (H26)	22件	24件	25件	29件	30件	28件	総務税政課調べ	36	順調ではない	空き家もさることながら、町営住宅も空きが出てきている状況で、新規開拓を行える状況ではなかった。 若者定住事業の実施で新築アパートの建設が多く、入居の相談があっても若者定住や町営住宅を案内している状況。入居期間を10年間に延ばしたことで、相談があっても二の足を踏む方が多い。	数年要望もないことから、空き家再生事業はR01で終了。空き家バンク（紹介のみ）に移行予定。	100%	制度を10年へ延長したことで、貸し手・借り手とも制度設計が見いだせなく、事業が伸び悩んだ。	・町有住宅維持管理（空き家再生事業） ・綾町空き家情報バンク事業 ・若者定住促進住宅料補助事業【再掲】	・3,896,000 ・19,888,000	・2,142,252 ・19,444,000	総務税政課		
				22件	24件	28件	28件	28件														
3-2 スマートシティ（エコなまちづくり）の取組の推進	○住宅用の太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー利用システムの設置費用負担軽減を図り、再生可能エネルギーの地産地消を図る。	太陽光発電設備導入容量 (10kW未満)	1,276kW (H27)			1,380kW	1,450kW	1,438kW	1438KW	資源エネルギー庁調べ	37	順調	大きな伸びはないものの、順調に容量が増加している。 個人宅への太陽光発電システムの補助事業は終了したものの、省エネへの関心は高く、住宅新築にあわせた設置が進んでいる。	一般的な蓄電システムが普及しつつあり、災害時への備えなどとしても期待が高く、今後も太陽光発電の設置が進行すると見込まれる。	120.5%	個人宅への太陽光発電システム導入補助もあり、毎年度5%～7%の導入量増加があった。	・太陽光発電システム設置事業	—	—	企画財政課		
						1,538kw	1648kw	1,734kw R1.12現在														
				再生可能エネルギー補助実績件数(累計)	107件 (H26)	123件	140件	150件	155件	160件	—	企画財政課調べ	38	—	平成30年度をもって補助事業の終了。	—	—	—		—	—	企画財政課
						123件	141件	150件	162件													
3-3 防災対策の推進	○防災士資格取得などにより、防災リーダー育成を推進するとともに、町民一斉防災訓練により、高齢者などの災害弱者の安全確保に配慮した災害時の対応や行動など、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。 ○消防設備及び消防団活動の充実・強化を図るとともに、団員の確保に努	自主防災組織の結成率	100% (H27)			100%	100%	100%	100%	総務税政課調べ	39	順調	全地区において結成しているため順調	自治公民館組織へハザードマップを配布して、自主避難の重要性を訴えた。 自治公民館への加入率低下による地域住民の負担増の恐れ	100.0%	全地区において結成しているため順調				総務税政課		
						100%	100%	100%														
				防災士資格取得者数(累計)	52人 (H27)	78人	85人	95人	120人	150人	98人	総務税政課調べ	40	順調ではない	団員を中心に募集を継続したが、積極的な取得に至らなかった。 団員を中心に募集を継続したが、積極的な取得に至らなかった。 町民への積極的な取得PRを行うことも考えるが、取得後の活躍できる場を整える必要を感じている。	101.0%	団員を中心に募集を継続したが、積極的な取得に至らなかった。防災士の資格活用場の創設	・広域消防負担金 ・消防団活動 ・消防団地域活性化事業 ・緊急防災・減災事業	・94,615,000 ・35,826,000 ・470,000 ・124,570,740	・94,615,000 ・33,872,568 ・263,000 ・122,444,201	総務税政課	
						78人	85人	95人	98人	99人												

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）				
				実績値																			
	ともに、団員の確保に努める。	消防団の充足率	100% (H27)	100%	100%	100%	100%	100%	99%	総務税政課調べ	38	順調ではない	福利の面もアピールしつつ新入団員の入団推進を実施する。	各部長が戸別訪問すれど、加入に至らず。若者のいない地域が多くなってきている。	若手住民の町外流出	100%	事務所移転。詰所建設など環境整備を行った。			総務税政課			
3-4 環境保全の推進	○ESD（持続的な開発のための教育）の理念に基づき、学校教育から社会教育に至るまで環境教育を展開し、自然環境や生物多様性に対する意識や知識を高める取組を推進する。 ○「綾町女性の会」と一体となって、川をきれいにする条例を町民一人一人が遵守し行動できるよう推進するとともに、流域自治体の連携のもと、河川浄化対策を推進する。 ○本町産木材利用推進事業などの助成事業により、伐期を迎えた地元産出木材による住宅などの建築を推奨するとともに、山林所有者への助成を行い、循環型の山林経営を推進する。	町民1日あたりのごみの排出量	802g (H27)	802g	770g	752g	740g	727g	824 g	町民生活課	39	順調ではない	可燃： 118t 不燃： 11t 資源： ▲116t 粗大： 2t 全体的として、15tの増加。	広報誌によるごみの出し方の周知を図っている。	ごみ量全体で15t増（昨年比）となっており、資源ごみは減少したが、可燃ごみ・不燃ごみの増加が著しい。広報誌などによる、ゴミの減量化の周知徹底により、可燃ごみに含まれている資源ごみの分別徹底を図る。	94. 3%	ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図る。	・河川浄化対策事業 ・廃油せっけん製造 ・エコクリーンプラザみやざき運営管理費 ・ごみ収集管理費等じん芥処理費 ・ごみ減量啓発事業（宮崎県4 R推進協議会負担金）	・ 124, 000 ・ 51, 174, 000 ・ 28, 700, 000 ・ 23, 000	・ 90, 590 ・ 49, 479, 262 ・ 27, 084, 179 ・ 23, 000	町民生活課		
		公共水域環境基準(BOD)達成率	100% (H27)			100%	100%	100%	100%	100%	町民生活課	40	順調	町管理型浄化槽の設置など行い目標値を保っている。	町管理型浄化槽の設置など行った。	浄化槽未設置世帯が残る。広報等により、浄化槽未設置世帯へ事業活用を促す。	100%	浄化槽設置により環境基準の水質を保っている。			町民生活課		
		木材利用推進事業件数(累計)	2件 (H26)	2件	4件	6件	8件	10件	100%	農林振興課調べ	41	－	平成30年度で木材利活用推進事業は終了。	事業なし	新たな森林管理制度により今後も循環型山林の活用と保護に努める。	－	－	－	－	農林振興課			
				2件	5件	9件	16件																
		3-5 地域コミュニティの活性化	○自治公民館施設整備の支援を行うとともに、中核となる人財の育成に努め、自主的な自治活動を促進する。 ○住みよい地域づくりを目指すし、自治公民館連絡協議会が定めた「4つの目標、18の実践」の支援に努め、自治公民館と行政の連携を図る。 ○多種多様な地域の課題解決のため、自治公民館と連携し、ニーズに即したサービスを提供するとともに、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の視点を含めた取組を推進し、自立性の高いコミュニティの形成を図る。	自治公民館加入率	90.1% (H26)	90%	90%	90%	90%	90%	84. 2%	社会教育課調べ	42	順調ではない	転入者や若者の自治公民館未加入者が増加する一方、高齢者など加入世帯が減少し、加入率が下がっている。	自治公民館長を中心に未加入世帯への加入促進を行っているが、公民館加入促進につながらない。	民間住宅入居者への加入促進と、転入時に窓口でのパンフレット配布による加入促進。	93. 7%	従来から綾町にお住まいの方はほぼ自治公民館に加入していたが、高齢化となり年々戸数が減少している。一方民間賃貸住宅へ入居する転入者は自治公民館活動に加入していただけない。	・公民館費 ・公民館生涯学習講座【再掲】 ・民主団体活動育成 ・三世代ふれあい事業【再掲】 ・芸術文化対策事業（民俗芸能伝承事業） ・文化財・古墳史跡管理（綾城管理・文化財史跡調査事業） ・花いっぱい運動 ・綾町民体育大会	20, 404, 000	20, 404, 000	社会教育課
													43			町政座談会（1回）、新春懇話会（3回）を開催し、事業説明や地域課題について意見交換を行なった。	公民館や団体などに参加しない町民との対話の場がない。			・町民との対話・発信事業	6, 383, 000	6, 367, 782	企画財政課
												44			高年者クラブでは、シルバーボランティアによる友愛訪問活動などを行い、高齢者が相互に支援する活動を行った。	各地区での高年者クラブの消滅が進んでいる。事業活性化に向けた会員獲得が必要。			・高年者クラブ活動費【再掲】	2, 104, 000	1, 936, 146	福祉保健課	
												45			相談においては、専門員を配置している広域窓口（宮崎市）を案内した。また、イベント時の啓発やシルバー人材センターの研修会時にチラシ等の配布を行った。	広域窓口での町民の相談件数が年間10件（来訪1件・電話9件）と少なかった。広域窓口の利用促進を図るため広報等での周知徹底を行う。また、将来は高齢者等に配慮した出前相談会なども検討したい。			・消費者行政推進事業	987, 000	986, 310	町民生活課	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	N0	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目 標値の達 成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																		
3-6 移 住・定住対 策の推進	○民間活力による若者の 定住促進を図るため、若 者定住促進住宅料補助制 度活用などによる、民間 アパートや借家の拡充を 推進するとともに、子育 てしやすい環境整備など により、子育て世代の定 住促進を図る。 ○移住希望者の必要とす る雇用や住居などの情報 を集約・提供するととも に、移住後のフォロー アップを行い、定住化を 図る。	町が関与した 移住世帯数 (累計)	—			8世帯	9世帯	10世帯	27世帯	企画財政 課調べ	46	順調ではない	都心部での移住相 談会を開催してお らず、窓口や電話 での相談も減少し ている。	国・県の移住支援金への取り 組みとホームページによる周 知を図る。また、移住ガイド ブック（新規就農者）の周知 を図った。	希望された借用可能な空き家 を確保できない。 相談者の多くは就農や子育て 環境を重視しており、充実し た補助制度の自治体を選択し たいと考えている。 空き家所有者に事業への理解 をいただき、確保を図る。 就農や子育て環境をはじめと して、庁内各課と連携し、関 連情報の発信を行う。 綾町出身者の会やふるさと納 税者等へのパンフレットの送 付。 お試し体験の施設整備などの 検討を行う。	77.7%	県外の移住相談会を開催しな かったことで、面談での説明 が行えなかった。	・移住促進事業	—	—	企画財 政課	
		町が関与した 移住希望者の 相談件数	40件 (H26)	50件	50件	50件	60件	70件	50件	企画財政 課調べ	47	順調ではない				24.0%			企画財 政課			
		住宅リフォー ム補助事業利 用実績数(累 計)	—				10件	20件	25件	46件	産業観光 課調べ	48	順調	申請件数の70%が 上限額（100千円） に達しており、予 算の範囲内での支 出であることから 件数自体は伸びて いないが、年度末 までの申請に対応 できた。	町内施工業者を利用して修繕 及び補修等の工事を行う場 合、事業費100万円を限度と して、経費の一部（上限10万 円）の補助を行った。 町民の生活環境の向上ととも に、町内施工業者などへの経 済効果があった。	当事業を知らない住民がいる ため、広報等を活用して周知 を広く行う必要がある。	40.1%	申請件数の70%が上限額 （100千円）に達しており、 予算の範囲内での支出である ことから件数自体は伸びてい ない	・住宅リフォーム補助事業	1,500,000	1,483,000	産業観 光課
						12件	31件	17件														
													49		民間アパートの増加ととも に、子育て世帯の転入によ り、小学校就学児童も増加し ている。	補助期間最長10年を経過した 後の転出者の増加が懸念され る。			・若者定住促進住宅料補助	19,888,000	19,434,000	総務税 政課

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的 方向	■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業者のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。 ■ 新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用を確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。																						
------	-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課					
				目標値																	
				実績値																	
認定新規就農者数			4人 (H27)	4人	8人	12人	16人	20人	20人	農林振興課調 べ	順調	年度目標には至っていないが相談も受けており、 順調である	県、農協と一体的にフォロー一 体制を整備し、認定新規就農 者の維持を図る。	55%	5年経過した認定者が外れていくために目標値を達成していないが、毎年 新規に認定しており、前年実績値を維持している。	農林振興課					
				4人	7人	10人	10人	11人													

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V					
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	NO	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課					
				目標値														R01当初予算額（円）		R01決算見込額（円）						
				実績値																						
4-1 ふるさと・キャリア教育の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人財の育成を図る。 ○ふるさと・キャリア教育支援体制を構築し、関係機関や団体との連携による活動環境の創出と地方創生の取組に触れる機会を設けることにより、地方創生に対する意識の醸成を図る。	地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	小39.6% 中36.6% (H26)	小50.0% 中50.0%	全国学力調査項目なし	小60.0% 中40.0%	小60.0% 中40.0%	小60.0% 中40.0%	小57% 中55%	学校基本調査（文部科学省）	50	順調	前年度と比較して小学校は、かなり実績値が上がっている。中学校は、やや実績値が下がっている。	総合的学習や体験活動等を通じて、成果が得られている。	実績値は上昇しているが、学年によって差異があるため、いかに実績値を保っていくかが課題。	小114.5% 中96%	小学校については、見込みを越えている。中学校についても見込みに近づいている。	・ユネスコスクール推進事業	210,000	123,485	教育総務課					
				小49.3% 中32.9%		小56.5% 中30.0%	小42.9% 中55.0%	小65.3% 中52.7%																		
		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心があると回答した児童生徒の割合	小62.2% 中60.5% (H26)	小70.0% 中70.0%	小75.0% 中75.0%	小75.0% 中75.0%	小75.0% 中75.0%	小75.0% 中75.0%	小72% 中73%	教育総務課調べ	51	－	－	－	－	－	－					－	教育総務課			
				小70.2% 中52.1%	小71.0% 中73.9%	小71.0% 中70.0%	小55.6% 中71.6%	全国学力調査項目なし																		
		18歳時の地元就職及び地元進学の増加率	－			－	増加	増加	－	教育総務課調べ	52	－	調査を実施していない	－	就職・進学ともに県外への流出が多く、県内への就職率も低い。義務教育のときから、地域に残ろうと思えるキャリア教育の必要性がある。	－	－					－	・本庄高校魅力化推進事業（教育委員会事務局費）	－	－	教育総務課
						45% (H30.3)	－	－																		
4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○宮崎大学との包括的連携協定締結を基に、様々な研究者・機関との連携による「知の蓄積」を図るとともに、地域課題や地元企業のニーズにあった調査研究を推進する。 ○専門的なスキルなどを養う講座や研修会等への参加を支援し、経営能力などの向上を図る。	研究者・機関との連携による「知の蓄積」取組件数（累計）	－	1件	2件	2件	2件	2件	3件	ユネスコエコパーク推進室調べ	53	順調	宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学の3大学との包括連携協定を継続した。	3大学との包括連携協定に基づき、環境や産業などについて、8テーマの調査研究を実施し、「知の蓄積」を図った。	現状は大学を中心に調査研究を進めてきたが、今後は、地元企業と連携したり、地域の課題を掘り起こして、ニーズにあった調査研究も推進していきたい。	100%	－	・学術的研究支援事業 ・研究機関との連携事業	1,320,000	1,320,000	エコパーク					
				1件	2件	3件	3件	3件																		
4-3 新規就農者・農業法人の育成	○農業支援センターと農協が連携し行う充実した研修と営農指導により、高い技術の習得と新規就農の促進を図る。 ○機械利用組合による農業機械リース事業を展開し、新規就農者の設備投資を抑えるとともに、農業機械の導入支援を図り、早期の経営安定につなげる。	新規就農者数（累計）	25人 (H27)			35人	40人	45人	41人	農林振興課調べ	54	順調	I、U、Jターンによる新規就農者数は年々増加傾向にある。	県、農協と一体的にフォロー体制整備を行なった。（定期的な担当者会・情報共有・計画書作成指導・技術指導）	露地野菜（有機農業）での就農が多数であり、いざ就農するが営農が困難である。青年就農給付金を活用しながら、JA、普及センターとタイアップし、営農指導を行う。	104.8%	I、U、Jターンによる新規就農の相談件数は多いが、目標値までには至らなかった。	・新規就農者確保育成支援事業 ・農業次世代人材投資事業	13,224,000	13,214,983	農林振興課					
						37人	37人	43人																		
		オリジナリティあふれる新規就農者支援事業利用者数（累計）	－	－	2人	4人	7人	10人	5人	農林振興課調べ	54	順調	初年度の2名のうち1名が定着した。	販売意欲につながる研修を開催できた。	定着させるための確実な作物と単価のモデルを示す必要。	120.0%	概ね達成できた。	・オリジナリティあふれる新規就農者支援事業	－	－	農林振興課					
				－	2人	4人	5人	6人																		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目 標値の達 成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				目標値														R01当初予算額 (円)	R01決算見込額 (円)		
				実績値																	
4-4 地 元企業への 就職を促す 仕組みの構 築	○若い世代へＩＣＴ技術 を活用し、地域資源の魅 力を発信するとともに、 地元企業の雇用環境など の見える化を推進する。	人材確保支援 に関する制度 事業を利用実 績(累計)	—	—	—	—	1件	1件	1件	企画財政 課	55	順調	資格取得研修補助 事業の利用が1件 あった。	令和元年度に介護職員初任者 研修費補助事業がスタート。 町内に住所があり町内の事業 所に勤務する者を対象として 受講料の補助を行い、人材確 保に努めた。	多様な職種に対応が必要。県 の奨学金返済事業登録も併せ て企業側に働きかけていき たい。	100.0%	概ね目標どおり。	・移住促進事業【再掲】 評価時期 2019年度末	—	—	企画財 政課
				0件	0件	0件	0件	1件											—	—	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出		基本的 方向	■異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とコワーキングスペースの取組を展開します。 ■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進します。 ■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ＩＣＴ産業や商業等の集積を図ります。 ■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やＩＪＵターンを促進します。 ■企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。																					
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
				重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課					
								目標値													実績値				
町内事業所従業者数(総数)			2,438人 (H24)	—	—	—	—	2,440人	2,303人	経済センサス （総務省統計局）	—	経済センサスに直近の実績はH28公表であるため、R1の実績値はなし。	町内の小規模事業所等の廃業や高齢化などにより就業者数が減少している。女性や高齢者等の就労拡大・雇用促進を図る必要がある。	100.0%	経済センサスに直近の実績はH28公表であるため、R1の実績値はなし。 *R3. 6次回経済センサス活動調査予定	企画財政課									
			2,492人	2,303人	2,303人	2,303人	2,303人																		
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V				
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課				
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）						
				実績値																					
				5-1 農 林水産業の 生産基盤の 確立	○生産性を高めるため、品目の選定や機械化などによる作業の効率性を高め、農協と連携し、規模効果を追求した栽培技術の確立を図る。 ○農商工が連携し、新たな複合経営、加工や流通・販売などの新たな商業活性化の展開を図る。 ○肉用牛総合支援センターに哺乳ロボットを導入し、早期離乳による分娩間隔短縮を図り、一年一産による和牛繁殖農家の所得向上・受胎率向上・母牛の計画的更新・優良肉用牛生産のための基盤づくりを推進する。 ○作業の効率化・農業生産のデータベース化を図るため、圃場管理・栽培管理システムのサイトの構築について検討する。	農業産出額	46億円 (H26)												47億円	47億円		47億円	49億円	農林振興課 「市町村別農業産出額試算（農水省）」	56
地元企業と生産者との異業種連携件数 (累計)	—	—	4件			5件	6件	7件	7件	農林振興課	57	順調ではない	平成29年度から新たな取り組みはないが、既存の取り組みについては連携が継続できている。	農産物の付加価値を高める商品パッケージの開発補助などを実施してきた。	連携後の商品販売力の強化のための定着できる販路開拓。	85.7%	新たな連携がここ数年なかったため目標までは到達しなかったが、様々な角度から可能性を探り、今後も新しい取り組みを推進していきたい。	・優良繁殖雌牛保留導入対策事業 ・農地中間管理機構市町村事務委託事業 ・有害鳥獣バトロールで地域活性化事業 ・野生猿特別捕獲班活動支援事業 ・シカ捕獲促進事業	・3,105,000 ・2,454,000 ・710,000 ・378,000 ・322,000	・3,105,000 ・2,338,345 ・710,000 ・320,000	農林振興課				
	農業経営体数	—				—	—	—	360件	360件	企画財政課 「農林業センサス」	58	—	農業者数は微増減を繰り返しているものと推察している。	就農相談や新規就農者の支援等を行い、就農者の確保、育成を行った。	優良農地の遊休化を阻止し、新規就農者の受け皿の確保や農地の出し手の情報収集等を行う。また離農者の情報も収集し、新規就農希望者のスムーズな就農を図る。	—	農林業センサスの数値のための詳細な数字は判明していない。				農林振興課			
												59		農畜産物をふるさと納税返礼品として寄附者に発送した。またイベントにおいて特産品としてPRを行った。	法改正により返礼品の割合は寄附額の30%以下を遵守しなければならない。ふるさと納税に対する寄附者の関心が危惧されるが、前年度並みの寄附額を確保したい。			・ふるさと納税事業	300,000,000	315,960,000	○				
5-2 企 業立地と設備投資の促進	○緑が多く快適で潤いのある生活環境、美しい自然環境と調和した雇用力の大きい、無公害型企業（精密機械など）の誘致を推進する。 ○既存ストックを再整備したエコパークセンターの管理運営により、地域課題の解決や創業を図るとともに、企業の働き方改革などの支援を図る。 ○制度資金借入れに要する経費の負担を軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。	立地企業数 (累計)	—					1件	1件	2件	1件	産業観光課調べ	60	順調ではない	令和元年度の立地企業はなかった。	県と連携しイベント等で誘致を図り、問い合わせも受けたが、立地条件に合わず誘致に繋がらなかった。	企業誘致は、交通の利便性や土地の確保等により大規模企業の誘致は困難である。進出企業等の実態を十分検討し、誘致促進を図る必要がある。	100.0%	誘致を行う上では、地域に根ざした企業を選定し、受け入れる必要があり。広域で実施している大規模企業の誘致活動に加え、ICT産業等の小規模企業を個別に誘致する必要がある。	・県央地区企業立地促進事業 ・企業誘致促進事業	—	—	産業観光課		
		製造品出荷額	138億円 (H26)					140億円	145億円	152億円	152億円	企画財政課 「工業統計調査（経産省）」	61	—	R2.12月頃公表予定	令和元年度誘致実績はなかったが、これまで資源を活用した緩らしい企業誘致がされ設備投資も図られている。	地域資源を活かした企業の誘致を図る中で、町内にある零細企業との競合を避ける必要がある。	—	—	・小規模事業者特別短期融資資金利子補給 ・中小企業者特別融資保証料補助 ・工芸品産業振興資金利子補給	・100,000 ・500,000 ・250,000	・0 ・428,890 ・19,098	産業観光課		
							133億円	133億円	R2.12月頃公表予定			62		簡易宿所の登録を受けるため、消防施設整備工事等の環境整備を実施し、エコパークセンターの利用促進を図った。	「知の拠点施設」として環境整備は実行済み。今後は、施設の利用促進を図るため、企業向けの研修や体験等を含んだツアー等を企画を検討する。	—		・エコパークセンター管理運営事業	10,936,000	11,396,348	エコパーク				

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（％）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）				
				実績値																			
5-3 創業や事業承継等の促進	○加工業の創業について、積極的に支援し、若者が定着するような魅力ある雇用の場の確保に努めるとともに、販路開拓を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担を軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。 ○産業観光会館内に設けるチャレンジショップなどを活用し、育成する取組を推進する。 ○新たに工房を開業する工芸家に対し、工房の改修費や家賃補助を行い、手づくり工芸の活性化を図る。	創業者数(累計)	—	1業者	3業者	4業者	5業者	6業者	13業者	商工観光課調べ	63	順調ではない	令和元年度の創業実績はなかった。	創業に係る支援については、範囲を中心市街地に指定しており、かつ空き店舗であることを条件にしているため、相談はあったものの支援対象から外れること等が原因で創業しない相談者がいた。	現状の範囲を町内全域にするともに空き店舗に限定しない事業の再構築が必要。また、支援の期間は3年間であり、その後の経営の継続性等アフターケアの支援についても検討する必要がある。	92.3%	元年度を除けば事業としては成果が出ている。今後は支援内容の再構築を図り、創業しやすい体制づくりに努めなければならない。	・ 空き店舗対策事業	1,750,000	1,380,000	産業観光課		
				4業者	6業者	10業者	12業者	12事業者															
				創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)	—				0人	0人	1人	商工観光課調べ	64	順調ではない	令和元年度の創業実績はなかった。	商工会とともに創業希望者への支援内容など、活用に向けた事業紹介をしている。	創業はあるものの、計画に基づく支援を受ける創業者が現れない。事業周知はもとより、受入体制の強化を図ることが必要。	0.0%	町と商工会との連携を高め、両者が活動しやすく創業者が利用しやすいよう、既存事業計画の見直しを図る必要がある。	・ 創業支援事業計画に基づく創業支援	—	—	産業観光課
									0人	0人													
5-4 新商品・新技術等の開発	○農商工連携などによる6次産業化とともに、魅力ある付加価値の高い商品開発を推進する。	6次産業化の取組事例数(累計)	4件 (H27)	4件	4件	6件	7件	7件	7件	農林振興課調べ	65	順調	H29年度に目標に到達したが、その後も取組みを続けている。	取り組み事業者及び事業あや作業所・阿陀能奈珂椰（雲海酒造）、綾夏ちゃん（JA）、香月ワイン、児玉隆一（日向夏）、綾園芸、早川農園	綾町農業支援センター等を活用した販路開拓と拡充による販売力強化。	100%	目標件数を達成した。	・ 6次産業化推進事業 ・ フードビジネスプロジェクト事業 ・ 農業支援センター運営事業	23,280	23,088	農林振興課		
				4件	6件	7件	7件	7件															
													66			工芸祭りの開催、県外展示会への支援。	消費者ニーズの変化により売上の減少が見られる。継続的な支援が必要。			・ 工芸コミュニティ事業	2,935,000	2,900,000	産業観光課
5-5 中心市街地のにぎわいの創出	○空き店舗改装などの創業支援とともに、公設駐車場整備に取組み、歩いて楽しめる市街地環境整備により、商業活性化やにぎわい創出を図る。	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数(累計)	—	1件	4件	7件	11件	13件	13件	産業観光課調べ	67	順調ではない	令和元年度の創業実績はなかった。	創業に係る支援については、範囲を中心市街地に指定しており、かつ空き店舗であることを条件にしているため、相談はあったものの支援対象から外れること等が原因で創業しない事業者がいた。	現状の範囲を町内全域にするともに空き店舗に限定しない事業の再構築が必要。また、支援の期間は3年間であり、その後の経営の継続性等アフターケアの支援についても検討する必要がある。	92.3%	元年度を除けば事業としては成果が出ている。今後は支援内容の再構築を図り、創業しやすい体制づくりに努めなければならない。	・ 空き店舗対策事業（再掲）	1,750,000	1,380,000	産業観光課		
		2件	7件	11件	12件	12件																	
5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	○高齢者の生きがいと就業機会を確保するため、シルバー人材センターの活用を推進する。 ○テレワークが推進されるよう関係機関が実施する助成事業などの啓発を行うとともに、子育て中の女性が安心して就労できるサテライトオフィスなどの基盤整備を検討する。	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	2件 (H29)			2件	4件	6件	15件	福祉保健課	68	順調	受注件数の増加が図られている。			120.0%					福祉保健課		
						10件	12件	18件															
		シルバー人材センター会員実人数	160人 (H27)	160人	165人	165人	170人	170人	170人	福祉保健課	69	順調	会員数の増加が図られている。	高齢者の技能や希望に対応した生きがいづくりの場、就労の場の確保しており、会員数も増加している。	更なる会員増加の啓発活動及び高齢者が生涯現役で社会活動するため、社会参加への受け皿づくり。	104.1%	高齢者の技能や希望に対応した生きがいづくりの場、就労の場の確保しており、会員数も増加しており順調。	・ シルバー人材センター運営補助	12,500,000	12,500,000	福祉保健課		
				160人	166人	164人	159人	177人															
				女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	—			0人	1人	2人	1人	産業観光課	70	順調ではない	情報提供を行なうが、就業に至ったかの調査は行なっていないため状況の把握を行なえなかった。	創業希望者への支援情報提供を行なった。また、女性の就労支援事業関連ではないが、資格取得のための補助事業案内を行い、活用に繋がった。	創業希望者への支援情報提供しか行なえていない。男女共同参画事業と併せて事業を周知するなどにより事業活用を図る。	0.0%	情報提供を行なうが、就業に至ったかの調査は行なっていないため状況の把握を行なえなかった。	・ 男女共同参画事業			企画財政課
						0人	0人	0人															

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）				
				実績値																			
5-7 雇用環境の改善	○仕事と子育ての両立や労働力の確保などを図るため、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働き方の是正を図り、働きやすい環境づくりを図る。	くるみん認定事業者数	0社 (H27)			0社	1社	1社	1社	企画財政課 「宮崎労働局調べ」	71	順調ではない	認定までにはいってないが、理解を示す事業所は増えている。	「綾町女性の集い」においてパネル展を行い、町民へのパンフレット班回覧、成人式でのパンフレット配布などにより認知度向上を図った。	町内での事業認知度を高める必要がある。 綾町第1次男女共同参画計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働きやすい環境づくりを推進する。	0.0%	認定までにはいってないが、理解を示す事業所は増えている。	・男女共同参画事業	20,000	18,400	企画財政課		
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数	—	—	—	—	3件	4件	6社	企画財政課 「県労働政策課調べ」	72	順調ではない	福祉系の事業所を中心に登録が進んでいたが、昨年度の実績登録はなかった。			83.3%	福祉系の事業所を中心に理解が進んでいるが、登録には至っていない。				企画財政課		
				1件	1件	4件	5社	5社	60%	企画財政課 「総合長期計画アンケート」	73	順調ではない	実績が目標値を下回っている。			89.7%	病児・病後時保育施設の整備や、保育料や医療費の無償化など行政側の施策は打つものの、就労環境や家庭環境により両立を難しいと感じる方も多い。ハード面だけではなく、職場での休暇の取り易さや働き方などの変容を事業所側に求めていく必要を感じる。				企画財政課		
		仕事と生活の両立ができていると思う人の割合	57.5% (H26)	—	—	—	—	53.8%								74					町広報誌等により町内企業への周知を図ったが、企業における新規採用が減少したことから実績減となった。	平成22年度にスタートした事業であるが、町内企業の従業員の福祉の増進を図るため、事業の継続が不可欠。	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びK P I（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的 方向	■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、M I C E の誘致を推進します。 ■自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図る。 ■農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■異組や協賛の確保とバリエーションによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。																						

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）	担当課
		目標値												
		実績値												
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	49.7% (H26)	—	—	—	—	57%	57%	総合長期計画 アンケート	順調ではない	観光客数は年々減少傾向にあり、このことが観光産業（地域経済）に大きく影響を与えている。	観光産業の振興を図るためには、観光入込客数の増加が必須であり、従来の取り組み＋αがなければ数値の向上は図れない。	71.8%	各種イベントの集客数は伸びているが、単発のものであり、持続的な観光振興には繋がっていない。官が主体的に実施してきた取り組みを見直し、民と連携することで、施策への意識の向上や新たなメニュー開発等が図られ、観光産業（地域経済）の振興に繋がると考える。	産業観光課
		—	—	—	—	40.9%								

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）			
				実績値																		
6-1 綾らしさを活かした取組の推進	○主要観光施設などに整備した「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などを活用し、観光情報や地域のイベントなどをプッシュ配信することで、商業・観光施設間の回遊性を高める。 ○ユネスコ エコパークなどの国内外からの視察にも対応できるビジターセンターの設立を検討し、情報の集約・発信及び観光をはじめとする様々な交流活動の拠点としての整備を図る。 ○安心安全な地元食材を用いた伝統食の提供や伝統文化など、地域資源と特色を生かした産業観光を推進する。	観光入込客数	89.7万人 (H26)	90万人	92万人	94万人	96万人	98万人	98万人	産業観光課調べ	75	順調ではない	近年の観光形態の変化に順応できなかったこと等様々な要因が重なり成果が出せなかった。	各種イベントの開催及びSNS、メディアを活用した観光PRを図った。	地域資源を生かした新たな観光商品の発掘等観光振興の展開をゼロから見直し、町の魅力、知名度を向上させる取り組みを喫緊に実施する必要がある。	90.0%	既存観光施設を主体とした観光振興は、今日の観光需要に適していないと考える。既存施設や新たな地域資源を活かした体験型観光のメニュー作りが急務である。	・綾ひな山祭り事業 ・恋人の聖地「照葉短歌賞」	・1,850,000 ・371,000	・1,325,000 ・319,458		
				96.8万人	98.6万人	95.3万人	91.4万人	88.2万人														
												76		国交政情不安定のため、韓国との交流事業はなし。 綾町出身者にむけてふるさと便りの発行（年1回）	綾出身者の会は、高齢化に伴い交流会への参加者数が減少している。令和2年中に名簿の整理と新規登録者を募る。			・韓国交流事業 ・綾町出身者ふさと交流会事業	—	—	企画財政課	
												77		宮崎市内の子ども劇団を対象に本町で合宿をしながら、農業体験などを通して「生きる力」「命の尊さ」を学ぶ機会にすると共に、本町の魅力発信を行なった。	広く参加者を募るため、実施していただける学校や地域の開拓を行なう。農家民泊や日帰りプログラム実施による参加者との交流拡大などへの展開を住民主導で目指す。			・子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業【再掲】	415,000	414,047	企画財政課	
												78		H28年度「綾ユネスコエコパークセンター管理運営計画」を策定し、H30年4月に「綾ユネスコエコパークセンター」を設立し、情報の発信や収集に努めた。	地域住民への周知、理解の促進、住民参画などを積極的に進めるため、綾BR専門委員会等の提言を受けながら推進していく。			・ユネスコ エコパーク推進事業（生物多様性地域戦略） ・BR地域運営協議会推進事業（各種協議会等推進事業）	2,477,000	1,171,314	エコパーク	
												79		自然生態系農業の推進を幹とした資源循環型社会の形成と二酸化炭素排出抑制	有機農業開発センターとほんものセンター、農業支援センターが連携しブランド強化に努める			・液状堆肥工場費 ・堆肥工場費 ・有機農業実践振興会 ・有機農業生産拡大推進事業 ・有機農業推進会議	・9,212,000 ・5,947,000 ・650,000 ・1,560,000 ・3,800,000	・8,430,078 ・5,738,437 ・650,000 ・1,560,000 ・3,800,000	農林振興課	
										80		町づくりの一環として住民が取り組んでいる活動のため、経費圧縮の検討を行いながら継続する。	各公民館への植栽は住民総出で行われているが、その後の管理に手が行き届いていない。 多年草の検討も進める。			・花いっぱい運動【再掲】	7,840,000	7,840,000	社会教育課			
6-2 スポーツランドみやざき	○プロスポーツキャンプ受入態勢と施設の充実を図るとともに、新たに、関係団体との連携による地域資源を活かしたホスト	キャンプチーム数	351チーム (H26)	351チーム	351チーム	353チーム	355チーム	355チーム	425チーム	産業観光課調べ	81	順調ではない	3月に新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の団体・チームからの宿泊のキャンセルが相次ぎ、目標値に届かない結果となった	1.町長自らトップセールス 2.リピーターを獲得する為、既合宿チームの優先受入 3.合宿チームに対する応援メッセージ等の発送 4.歓迎セレモニーの実施。 5.合宿・キャンプ期間中に関係者との交流会。 6.試合応援ツアー 7.合宿要望に答えるべく関係者の意見交換会、施設備品等の整備。	既合宿団体・チームへの応援メッセージの発送や町長の訪問はもちろん、新規の団体を獲得するためのトップセールスやSNS等でのPRを行う必要がある。	88.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた合宿やキャンプがキャンセルとなり、新規の予約も入らず深刻な状況であるが、騒動の収束を見据えて、これまで行ってきた取り組みを続け、既合宿チームはもちろん、新規の団体・チームへの誘致を行う必要がある。	・職業球団等キャンプ受入 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業 ・スポーツ施設等維持管理整備事業（小田爪多目的広場整備等）	3,549,000	2,545,971	産業観光課	
				318チーム	366チーム	425チーム	423チーム	375チーム														
				9,400人	9,400人	9,500人	9,800人	10,000人					3月に新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の団体・チームからの宿泊のキャンセルが相次ぎ、目標値に届かない結果となった	1.町長自らトップセールス 2.リピーターを獲得する為、既合宿チームの優先受入 3.合宿チームに対する応援メッセージの発送や町長の訪問	既合宿団体・チームへの応援メッセージの発送や町長の訪問							

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度設定したR01の実績見込	出典等	N0	実績値（R01）の評価	実績値（R01）に対する説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度（R01）目標値の達成率（%）	最終年度（R01）達成見込みに対する説明（今回のR01実績値との相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課					
				目標値														R01当初予算額 （円）	R01決算見込額 （円）							
				実績値																						
の推進	スキー大会を誘致するなど、スポーツランドみやざきの取組を推進する。	スポーツ合宿宿泊者数	9,304人 (H26)		8,283人	9,298人	10,136人	10,471人	8,866人		10,500人	産業観光課調べ	82	順調ではない	害により、県内外からの団体・チームの予約のキャンセルが相次ぎ、目標値に届かない結果となった	メッセーン等の充実 4. 歓迎セレモニーの実施。 5. 合宿・キャンプ期間中に関係者との交流会。 6. 試合応援ツアー 7. 合宿要望に答えるべく関係者の意見交換会、施設備品等の整備。	問はもちろん、新規の団体を獲得するためのトップセールやSNS等でのPRを行う必要がある。	88.6%	となり、新規の予約も入らず深刻な状況であるが、騒動の収束を見据えて、これまで行ってきた取り組みを続け、既合宿チームはもちろん、新規の団体・チームへの誘致を行う必要がある。			産業観光課				
												83			県水上スキー連盟と連携し、広沢ダム湖において21歳以下全国大会開催。 有名校（立教大・福岡大・明治学院大など）が通年合宿を行っている。	事業継続には町内競技者を掘り起こし、町民理解を深める必要がある。また、設備等の老朽化が進み、船舶等の新設予算確保が厳しい。広報紙などを通じて、水上スキーの大会開催や体験会の周知を図る。			・中山間活性化対策事業	247,000	236,181	企画財政課				
6-3 観光客受入環境の充実	○観光施設・宿泊施設・公共施設において、「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などのWi-Fi環境を整備するとともに、観光パンフレットや観光案内板についても多言語に対応した整備により、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。	宿泊者数	31,762人 (H26)		32,000人	33,000人	34,000人	34,000人	35,000人		35,000人	産業観光課調べ	84	順調ではない	平成22年の口蹄疫発生時に宿泊者数が落ち込み、その後回復傾向にあったが、元年度の目標値には達しなかった。	宿泊施設の充実化やSNS等を活用したPR、旅行会社等へのセールスを行った。	通過型観光客が多い。観光客誘致のための新聞、テレビ、雑誌等への広告、宣伝の実施。旅行代理店への誘致宣伝の実施。シーズンオフの観光客誘致。受入施設の老朽化への対応。	85.9%	Wi-Fi環境の充実等施設のハード整備に加え、労働者への教育指導等ソフト事業の推進も図る必要がある。	・観光施設Wi-Fi整備事業	1,830,000	1,819,428	産業観光課			
												85			県水上スキー連盟と連携し、広沢ダム湖において21歳以下全国大会開催。 有名校（立教大・福岡大・明治学院大など）が通年合宿を行っている。	事業継続には、町内競技者を掘り起こし、町民理解を深める必要がある。また、設備等の老朽化が進み、船舶等の新設予算確保が厳しい。			・中山間活性化対策事業	247,000	236,181	企画財政課				
6-4 自然生態系農産物のブランド化と高付加価値化の推進による国内外の市場開拓	○町内すべての生産者を対象とした自然生態系農業の推進に関する条例に沿った栽培管理と記帳を徹底し、栽培管理記録を消費者に提供できる体制整備を推進する。 ○JAS法に基づく有機認証として、支援体制を強化し、JAS認定事業者を増加させるとともに、農産物の販路拡大と高付加価値化を図る。 ○都市部の消費者との産直交流のために、インターネットを通じて産地情報などを消費者に提供するECサイトの環境整備を図る。 ○特産品（日向夏みかん）の海外輸出継続により、綾ブランドの定着を図り、様々な品目の海外輸出の展開を図る。 ○周辺自治体や関係団体と連携し、農林水産物のブランド化を推進するとともに、関係団体などが行う海外への輸送などに要する費用の負担を軽減し、国内外への販路拡大を図る。 ○6次産業化などで開発した商品の販売力を高めるため、ブランド構成要素をしっかりと検討し、動画などによる効果的なPRによる消費拡大と販	自然生態系農業の認証件数（登録会員数）	364件 (H26)		370件	370件	360件	360件	350件		367件	農林振興課	86	順調	新規就農・庭先農産物の増と離農の減が同程度で推移し数値としては横ばい。	有機農業実践振興会支部座談会での普及啓発、有機農業推進大会での普及啓発を図った。	綾町独自認証の消費者への周知により再度、農畜産物の安心・安全を呼びかける必要がある。	94.3%	数年間は大幅な増減はないと思われるが、消費者へ正しい理解が醸成されなければ客足が遠のき結果として生産者の生産意欲がなくなってしまう可能性があるため、普及啓発・周知を継続する必要がある。	・有機JAS認定業務 ・農産物ブランド強化推進事業（有機農業センター事務局費） ・農産加工品販路開拓支援事業 ・露地野菜生産拡大事業 ・有機農業生産拡大推進事業	・641,000 ・14,720,000 ・120,000 ・377,000 ・156,000	・388,730 ・13,720,089 ・89,000 ・53,000 ・156,000	農林振興課			
		JAS認定事業者の認定数	11件 (H26)		13件	15件	17件	19件	21件		15件	農林振興課	87	順調	順調に認証数を伸ばしていたが認証のメリット感がなく結果として認証数が頭打ちになってしまった。	認証事業所から聞き取りを行い販路の可能性を追求した。	確実な販売先と流通で再生産可能な販売単価を担保し、認証事業所数の増加を図る。	100%	販売単価が担保されなければ認証を増やすことは不可能。具体的に作物と単価を示し認証取得を促す必要がある。				農業振興課			
			農産物のブランド認証品の売上額	5.6億円 (H26)		5.7億円	6.0億円	6.0億円	6.0億円	6.0億円		4.4億円	農業振興課調べ	88	順調	台風や病害被害による露地野菜の出荷減、素牛高騰による肥育牛の販売低迷。	みやざき食フェスタや県外イオン店で促進販売を行った。	気象条件や、素牛の高値など他要件に左右されやすい。	100.0%							
														89			都市部、九州管内での物産展を実施し、農産物の販売、PRを実施した。	物産時での販売は好調であるが、その後の促進に繋がっていない。令和元年度末から新型コロナウイルスによる売り上げの減少も深刻であり、継続的な事業の継続、支援が必要。						・綾町物産展	87,000	72,590
		6-5 ユネスコエコパークを活かした自然と共生するまちづくりの推進	○観光拠点と施設間を結ぶ遊歩道の整備による森林セラピー基地・オルレ・フットパスなどを充実させるとともに、自転車専用レーンなどの整備により、環境にやさしく自然を感じながら心身のリフレッシュができるプログラムの充実を図る。	森林セラピー・フットパスなどの利用者数	165人 (H26)		170人	180人	190人	220人	250人		100人	ユネスコエコパーク推進室	90	順調ではない	近年は、天候等の影響でイベント・催事が出来なかったりで、効果的な取り組みが出来なかった。	パンフレット類を定期的に更新し、周知を図った。案内人の研修会を実施し、ガイドのスキルアップに努めた。まちづくり協議会において、セラピーロードの整備や清掃活動を行った。	推進体制を見直し、組織的に推進を図っていく。また、九州沖縄森林セラピー基地NW等で情報を収集し、ホームページやパンフレット等を活用、広く周知を図っていく。				65%	目標設定を含め、推進体制や周知方法など根本的な見直しを実施し、効果的な推進を図っていく。	・まちづくり協議会推進事業 ・自然環境ガイド事業	1,791,000

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	NO	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目 標値の達 成率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課		
				目標値														実績値				R01当初予算額 (円)	R01決算見込額 (円)
6-6 中心市街地無電柱化によるまちの顔づくり	○無電柱化をはじめ、道路のグレードアップ化など、ユネスコ エコパークとしてふさわしい景観整備による癒しを感じる都市空間形成を図る。	無電柱区間距離	—	—	—	100m	200m	400m	400m * 抜柱は 最終年度 (R3予 定)	建設課	91	順調	現在、宮崎須木線の無電柱化事業が順調に進んでいる。	ユネスコエコパークを活かしたまちの顔づくりとして、市街地の無電柱化を推進しており、メインストリートの宮崎須木線において無電柱化工事が進められている。	市街地整備は町の魅力を創出し次世代へ繋ぐ基盤整備として重要である。一方で整備にかかる膨大な事業費軽減のため補助事業、起債事業の活用が必要となる。	100%		・ 無電柱化事業	—	—	建設課		
				0m	0m	0m	※抜柱は 最終年度 (R3予定)	※抜柱は 最終年度 (R3予定)															

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備						基本的 方向	■都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の最適化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的不動産の利活用を図ります。 ■拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークを構築します。 ■コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るなど物流体制を確保します。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
重点目標			現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する説明			課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成率 (%)	昨年度に設定した最終年度（R01）達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との相違について）			担当課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
道路網整備充実についての満足度			49.7% (H26)	—	—	—	—	60%	60%	総合長期計画 アンケート	順調ではない	平成28年度から中心市街地における電線共同溝 工事の片側通行が断続的に続いており、町民に 負担をかけていることが要因であると推察す る。			町内での道路網整備は充実 してきたものの、新型コロナ ウイルスによる公共バス の減便で影響を受ける町民 への支援の検討。	78.2%	平成28年度から中心市街地における電線共同溝工事の片側通行が断続 的に続いているため、町民の負担感が発生していると推察。一方、近 隣に高速道路のスマートインターチェンジができ空港や県北方面への アクセスは利活用が図られるようになった。			建設課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				—	—	—	—	46.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R01	参考：昨年度 設定した R01の実績 見込	出典等	N0	実績値（R01） の評価	実績値（R01）に対する 説明	主な取組（R01）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R01) 目標 値の達成 率 (%)	最終年度（R01） 達成見込みに対する説明 （今回のR01実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付は都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				目標値														R01当初予算額 (円)	R01決算見込額 (円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
7-1 都 市機能の集 約化	○公共施設等総合管理 計画を策定し、長期的 な視点をもって、更新・ 統廃合・長寿命化などを 計画的に実施し、財政負担 軽減・平準化を図る。 ○限られた資源を集中利 用し、人口と効率的な公共 サービスを維持すること を目指し、立地適正化計画 の策定を検討する。 ○歩行者の安全性や快適 性の向上を図るため、生 活道路の交通安全施設な どの設置に努め、自治公 民館活動やボランティア 活動などによる美化と維持 管理を促進する。	市街地整備が されていると 思う人の割合	—	—	—	—	—	40%	40%	総合長期 計画アン ケート	92	順調	歩行者の安全性や 快適性の向上を図る ため無電柱化を推進 しており、宮崎須本線 において無電中化工事 が進められている。	ユネスコエコパークを 活かしたまちの顔づく りとして、市街地の無 電柱化を推進しており、 宮崎須本線において無 電中化工事が進められ ている。	関連事業である「立地 適正化計画策定」につ いて財源不足等により 未着手となっているが 、今後、都市再整備事 業の要件としても必要 な計画となっているた め、策定に向け引き続 き検討を行う。	117.8%		・立地適正化計画策定 事業	—	—	建設課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				—	—	—	—	47.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</